令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

r7物価_繰越

項目	内容
都道府県区分	【07_福島県】
地方公共団体名（コード有り）	07212_福島県南相馬市
都道府県・市町村コード（5桁）	07212
担当部局課名	総務部財政課
担当者氏名	横山旭彦
電話番号	0244-24-5225
メールアドレス	zaisei@city.minamisoma.lg.jp

区分	内訳	金額
交付対象経費（地方単独事業費）（R6経済対策分）	国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①にかかる交付対象経費	－
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②にかかる交付対象経費	163,450
	国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③にかかる交付対象経費	6,149
	国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④にかかる交付対象経費	－
交付対象経費（地方単独事業費）（R7予備費分）	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤にかかる交付対象経費	195,398
交付対象経費（地方単独事業費）（R7経済対策分）	国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥にかかる交付対象経費	776,666
交付対象経費（地方単独事業費）（その他）	令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分にかかる交付対象経費 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－

令和7年度既配分額	金額	令和7年度既配分額	金額
国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	24,620
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	151,640	国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	－
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	6,149		
国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		

今回配分予定額	金額	今回配分予定額	金額
国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	－
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	－	【調整後】今回配分予定額 国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	595,379
国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	11,810	（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	183,729
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	－		
国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－		

配分予定額計	金額	配分予定額計	金額
国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額①	－	国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤	24,620
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	151,640	小計　配分予定額計（R7予備費分）	24,620
国のR6補正等予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②	11,810		
国のR6補正予算分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③	6,149	国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	595,379
国のR6補正予算分（給付支援サービス分）交付限度額④	－	小計　配分予定額計（R7経済対策分）	595,379
小計　配分予定額計（R6経済対策分）	169,599	（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	183,729
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分 配分予定額計 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－		

（単位：千円）

交付限度額	金額
国のR6補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額①（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和6年度本省繰越分）	27,165
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年7月18日通知分）	28,720
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年8月調査での追加分）※該当団体のみ	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（令和7年12月2日通知分）	95,755
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	－
国のR6補正等分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費　交付限度額②（今回追加分）	11,810
小計　交付限度額②	163,450
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和6年度本省繰越分）	16,637
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年7月18日通知分）	2,440
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年8月調査での追加分）※該当団体のみ	－
国のR6補正分（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（令和7年12月2日通知分）	6,789
国のR6補正等（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費　交付限度額③（今回追加分）	1,443
小計　交付限度額③	27,309
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和6年度本省繰越分）	－
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和7年7月通知分）	－
国のR6補正分（給付支援サービス分）交付限度額④（令和7年12月通知分）	－
小計　交付限度額④	－
小計　交付限度額（R6経済対策分）	190,759

交付限度額	金額
国のR7予備費分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑤（令和7年5月27日通知分）	24,620
小計　交付限度額（R7予備費分）	24,620
国のR7補正分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥（令和7年12月16日通知分）	595,379
（うち、食料品の物価高騰に対する特別加算分）	183,729
小計　交付限度額（R7経済対策分）	595,379
R7経済対策等にかかる本省繰越希望額記載欄 【調整後】本省繰越希望額（R7補正により措置された推奨事業メニュー分　交付限度額⑥に係る希望額）（交付限度額⑥を上限とする）	－
令和7年3月17日事務連絡に基づく追加分　交付限度額 ※事務連絡は該当団体のみに通知	－

※記載は不要

推奨事業メニューの本省繰越希望額の調整欄	金額
※【調整前】今回配分予定額 推奨事業メニュー（R7補正）交付限度額⑥	595,379
※【調整前】本省繰越額 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分）交付限度額⑥	－
本省繰越の追加希望額　手動入力分（調整用）	－

エラー（自治体名記載不備）	エラー（担当者・連絡先記載不備）

項目	数
事業数	17
最終事業NO	20
"交付金が活用されている旨の明記のみの変更"を除いた数	11
"うち交付対象経費のみの変更"を除いた変更事業数	11
（うち給付金事業数）	0

配分予定額計 789,598　　交付限度額計 810,758

区分	No	国の予算年度	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者等に対して事業の効果が直接及ぶ	臨時の措置であることが分かる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策等との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー ※R7補正推奨事業メニュー①について、②～④にも関連する場合は、M～O列に追加で選択してください。				「推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業」を選択した場合の、より効果があると考える理由
【R6経済対策等】差押禁止法の対象範囲　令和6年度住民税均等割非課税世帯（3万円）＋こども加算（2万円）＋不足額給付（令和6年度低所得世帯支援枠等）	1	R6_補正	低所得	○	○	○	定額減税補足給付金（不足額給付）支給事業	Ⅱ．物価高の克服	○	－				
（デジタル庁）給付支援サービス（R6補正）	2													
令和6年度低所得世帯支援枠等関連の給付費（家計急変への横出し等・R6補正）	3													
事務費（上乗せ・横出し）	4													
R7補正推奨事業メニューのうち食料品の物価高騰に対する特別加算（市区町村のみ記載）	5	R7_補正	推奨事業	○	○	○	事業者支援・市民生活応援事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援	③物価高騰に伴う子育て世帯支援	④消費下支え等を通じた生活者支援	
市区町村でR7補正①の事業について複数計画している場合は、1つをNo.5に記入の上それ以外はNo.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。都道府県でR7補正①の事業を計画している場合は、NO.6以降に記入しL列で当該推奨事業メニューを選択してください。	6	R7_予備	推奨事業	○	○	○	医療施設等物価高騰対策事業補助金	米国関税措置	○	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
	7	R7_予備	推奨事業	○	○	○	学校給食費無償化事業補助金（R7_予備）	米国関税措置	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援				
	8	R7_補正	推奨事業	○	○	○	交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（交通事業者）企画課	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援				
	9	R7_補正	推奨事業	○	○	○	交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（交通事業者）生活環境課	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援				
	10	R7_補正	推奨事業	○	○	○	中小企業等省エネ支援事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑨中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援				
	11	R7_補正	推奨事業	○	○	○	社会福祉施設物価高騰対策支援事業補助金（障がい者施設等）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
	12	R7_補正	推奨事業	○	○	○	社会福祉施設物価高騰対策支援事業補助金（高齢者施設等）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
	13	R7_補正	推奨事業	○	○	○	医療施設等物価高騰対策支援事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
	14	R7_補正	推奨事業	○	○	○	保育所等物価高騰対策支援事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援				
	15	R7_補正	推奨事業	○	○	○	中小企業賃上げ緊急一時支援事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑥中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備				
	16	R7_補正	推奨事業	○	○	○	交通・運輸事業者緊急支援金交付事業（運輸事業者等）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑩地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援				
	17	R7_補正	推奨事業	○	○	○	畜産用飼料高騰緊急対策事業	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援				
	18	R7_補正	推奨事業	○	○	○	漁船燃油価格高騰対策緊急支援事業補助金	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	⑧農林水産業における物価高騰対策支援				
	19	R7_補正	推奨事業	○	○	○	学校給食費無償化事業補助金（R7_補正）	Ⅰ．生活の安全保障・物価高への対応	○	①食料品の物価高騰に対する特別加算	③物価高騰に伴う子育て世帯支援			

No	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国のR6補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国のR6補正予算分（交付限度額②）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）給付費	B2 国のR6補正予算分（交付限度額③）（令和6年度低所得世帯支援枠等分）事務費	B3 国のR6補正予算分（交付限度額④）（給付支援サービス分）	B4 国のR7予備費分（交付限度額⑤）（推奨事業メニュー分）	B5 国のR7補正予算分（交付限度額⑥）（推奨事業メニュー分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	※参考 総事業費に係る事務費	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記）①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等）④事業の対象（交付対象者、対象施設等）
合計	1,141,663	1,141,663	－	163,450	6,149	－	195,398	776,666	－		
1	169,599	169,599	－	163,450	6,149		－		－		①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　4,939世帯×30千円、子ども加算　423人×20千円、、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　9,844人（184,820千円）のうちR7計画分 事務費　6,149千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）役務費（郵送料等）人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4,939世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（9,844人）
2	－	－									
3	－	－									
4	－	－									
5	394,884	394,884						394,884		37,844	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰などの影響を受けた市民生活の負担軽減及び市内経済の回復を図るため、事業者支援・市民生活応援事業を実施する実行委員会に対し、補助金を交付する。②事業実施に係る経費（商品券の発行及び事務執行に係る経費）
6	3,704	3,704					3,704		－		①原油価格・物価高騰による医療機関や薬局等への影響を緩和するための支援金を給付し、安定した医療提供体制を確保する。②補助金 ③補助金：3,704千円（病院：3,552千円（8千円×444床）、有床診療所：152千円（8千円×19床））④市内医療機関等
7	191,694	191,694					191,694		－		①物価高騰の影響を受けている子育て世代の経済的負担を軽減するため、市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費を補助する。②補助金（学校給食費相当額）（教職員は除く）③補助金：191,694千円（小学校児童1,925人×380円×178回、中学校1・2年生567人×420円×173回、中学校3年生291人×420円×166回）④小中学校児童生徒の保護者
8	700	700						700			①物価高騰などの影響により、厳しい経営環境にある市内高速バス事業者の事業継続を支援するため、車両の維持等に要する経費の一部を補助する。②補助金 ③補助金：700千円（高速バス：100千円×7台）④市内高速バス事業者
9	1,600	1,600						1,600			①物価高騰などの影響により、厳しい経営環境にある市内タクシー事業者の事業継続を支援するため、車両の維持等に要する経費の一部を補助する。②補助金 ③補助金：1,600千円（タクシー：25千円×64台）④市内タクシー事業者
10	7,500	7,500						7,500			①エネルギー価格高騰による中小企業等への影響を緩和するため、省エネルギー効果が高い機械設備導入などに要する経費の一部を補助する。②補助金 ③補助金：7,500千円（750千円×10社）④市内の中小企業等
11	4,019	4,019						4,019			①原油価格・物価高騰による障がい福祉施設等事業者への影響を緩和するための支援金を給付し、安定したサービスの提供を支援する。②補助金 ③補助金：4,019千円（入所系事業所（7事業所）：1,152千円（8千円×144人）、通所系事業所（29事業所）：1,745千円（70千円×14事業所、51千円×15事業所）、訪問系事業所（22事業所）：1,122千円（51千円×22事業所））④市内障がい福祉施設
12	11,194	11,194						11,194			①原油価格・物価高騰による高齢者施設事業者への影響を緩和するための支援金を給付し、安定したサービスの提供を支援する。②補助金 ③補助金：11,194千円（入所系事業所（25事業所）：7,496千円（8千円×937人）、通称系事業所（24事業所）：1,680千円（70千円×24事業所）、訪問系事業所（34事業所）：1,734千円（51千円×34事業所）、複合型サービス事業所（2事業所）：284千円（8千円×18人、70千円×2事業所））④市内高齢者施設
13	38,788	38,788						38,788			①原油価格・物価高騰による医療機関や薬局等への影響を緩和するための支援金を給付し、安定した医療提供体制を確保する。②補助金 ③補助金：38,788千円（病院（許可病床300床以上）：7,413千円（1,000千円×1施設＋37.5千円×171床）、病院（許可病床299床以下）：12,350千円（500千円×4施設＋37.5千円×276床）、診療所（有床）：3,275千円（500千円×4施設＋37.5千円×34床）、診療所（無床）、歯科診療所：9,600千円（200千円×48施設）、薬局（保険指定薬局）、歯科技工所：4,700千円（100千円×47施設）、按摩・鍼灸・柔道施術所：
14	340	340						340			①原油価格・物価高騰による認可外保育施設事業者への影響を緩和するための支援金を給付し、安定したサービスの提供を支援する。②補助金 ③補助金：340千円（利用定員20以上59人以下：157千円×1施設、利用定員19人以下：61千円×3施設）④市内認可外保育施設
15	37,500	37,500						37,500			①令和8年1月からの最低賃金引上げによる中小企業等への影響を緩和するための支援金を交付し、雇用維持の支援をする。②補助金 ③補助金：37,500千円（15千円×2,500人）
16	20,575	20,575						20,575			①物価高騰などの影響により、厳しい経営環境にある交通・運輸事業者への影響を緩和し、事業者の事業継続を支援するため、車両の維持等に要する経費の一部を補助する。②補助金 ③補助金：20,575千円（貸切バス：50千円×50台、トラック：15千円×1,200台、自動車運転代行随伴車両：7.5千円×10台）
17	5,074	5,074						5,074			①物価高騰に伴う配合飼料価格高騰による畜産農家への影響を緩和するため、負担増加分の一部を畜種に応じて補助する。②補助金 ③補助金：5,074千円（肉用牛：1,600円×1,800頭、乳用牛：2,600円×150頭、豚：300円×6,000頭、採卵鶏：10円×400
18	640	640						640			①燃料価格等の高騰による漁業者への影響を緩和するため、船底の付着物除去などに要する経費の一部を補助し、燃油節減への取組を支援する。②補助金 ③補助金：640千円（20千円×32隻）④市内漁業者
19	191,694	191,694						191,694			①物価高騰の影響を受けている子育て世代の経済的負担を軽減するため、市立小中学校に在籍する児童生徒の保護者に対し、学校給食費を補助する。②補助金（学校給食費相当額）（教職員は除く）③補助金：191,694千円（小学校児童1,925人×380円×178回、中学校1・2年生567人×420円×173回、中学校3年生291人×420円×166回）④小中学校児童生徒の保護者

No	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	支援開始時期 ※可変部分 ※この他は変えられません。	事業終期 ※可変部分 ※この他は変えられません。	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	国の重点支援地方交付金が活用されている旨の明記	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	備考1のサブカテゴリー M～O列を記入している場合のみ（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の通知の発出状況に定義されている対象分野）	【R7補正のみ】備考2「農林水産・食品分野」「中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備」における細分化項目	備考3 商品券等を活用した事業を行う場合、Q&A等ふまえた対応について記載	備考4 実施状況の公表等について（HP、広報紙など）	備考5（事業の終期が令和8年3月を超えることが見込まれる場合、その事情）※可変部分 ※この他は変えられません。	自治体での予算区分	自治体利用欄	自治体利用欄	自治体利用欄
1	－	○	－	R7.6		R8.3	対象世帯に対して令和7年8月までに支給を開始する	⑤HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない				ホームページ等		R7補正（地）			
2																		
3																		
4																		
5	－	－	－	R7.12	R8.3	R8.4以降	補助金交付件数：1件	⑤HPにて明記済みあるいは予定	商品券			商品券等に使用期限を設ける。また、利用可能店舗から実績を報告させ商品券等の使用実績を把握する。	ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が11月下旬となるため。	R7補正（地）			
6	－	－	－	R7.6		R8.3	補助金交付件数：7施設	⑤HPにて明記済みあるいは予定	医療（食材費関係）				ホームページ等		R7補正（地）			
7	－	－	－	R7.4		R8.4以降	学校給食費無償化事業補助金交付件数：2,783名（市内の小中学校児童生徒の保護者数）	⑤HPにて明記済みあるいは予定	給食				ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が5月下旬となるため。	R7当初（地）			
8	－	－	－	R7.12	R8.2	R8.3	補助金交付件数：1件（高速バス7台）	⑤HPにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者				ホームページ等		R7補正（地）			
9	－	－	－	R7.12	R8.2	R8.3	補助金交付件数：9件（タクシー64台）	⑤HPにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者				ホームページ等		R7補正（地）			
10	－	－	－	R7.12	R8.3	R8.4以降	補助金交付件数：10件	⑤HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない				ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了がR9.3月下旬となるため。	R7補正（地）			
11	－	－	－	R7.12	R8.3	R8.4以降	補助金交付件数：12法人	⑤HPにて明記済みあるいは予定	障害福祉サービス事業所・施設等				ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が5月下旬となるため。	R7補正（地）			
12	－	－	－	R7.12	R8.3	R8.4以降	補助金交付件数：37法人	⑤HPにて明記済みあるいは予定	介護サービス事業所・施設等				ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が5月下旬となるため。	R7補正（地）			
13	－	－	－	R7.12	R8.3	R8.4以降	補助金交付件数：133施設	⑤HPにて明記済みあるいは予定	医療（光熱費関係）				ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了がR9.3月下旬となるため。	R7補正（地）			
14	－	－	－	R7.12	R8.1	R8.3	補助金交付件数：4施設	⑤HPにて明記済みあるいは予定	保育所・幼稚園・認定こども園等				ホームページ等		R7補正（地）			
15	－	－	－	R7.12	R8.3	R8.4以降	補助金交付人数：2,500人	⑤HPにて明記済みあるいは予定	中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備		最低賃金引上げへの対応		ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が8月下旬となるため。	R7補正（地）			
16	－	－	－	R7.12	R8.2	R8.3	補助金交付件数：71件（貸切バス3件、トラック64件、自動車運転代行4件）	⑤HPにて明記済みあるいは予定	運輸交通・物流・観光事業者				ホームページ等		R7補正（地）			
17	－	－	－	R7.12	R8.3	R8.4以降	補助金交付件数：39件	⑤HPにて明記済みあるいは予定	肥料等農業資材				ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が5月下旬となるため。	R7補正（地）			
18	－	－	－	R7.12	R8.3	R8.4以降	補助金交付件数：31件（32隻）	⑤HPにて明記済みあるいは予定	対象分野に関連しない				ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が10月下旬となるため。	R7補正（地）			
19	－	－	－	R7.4	R7.4	R8.4以降	学校給食費無償化事業補助金交付件数：2,783名（市内の小中学校児童生徒の保護者数）	⑤HPにて明記済みあるいは予定	給食				ホームページ等	計画に関する諸条件　キ 算出の根拠となる事業の確定等の調整のために不測の日数を要し、計画を再検討した結果、交付対象事業の完了が5月下旬となるため。	R7当初（地）			